

Challengers' Program 報告 — 総合政策学部

多岐にわたる学問分野を英語で進めるプログラムで、着実な成果

Challengers' Programは、総合政策学部の理念である人類の抱える複合的問題の解決に資する人材の育成を目指して、科学から人文学にわたる諸学問をすべて英語を介して学ぶプログラムとして2010年4月にスタートしました。現在このプログラムには、社会科学、数学、人文学、法学等にわたる44科目が設置され、19名の教員がそれらを担当していますが、来年には科目数は更に拡大します。このプログラムに登録している学生数は、現在1年次生と2年

次生合わせて74名です。昨年プログラムに登録した学生は1年次12科目の履修を終え、現在更に6科目以上の科目を履修していますが、学生の講義の理解力、テキスト・論文の読解力、作文力は着実に向上しています。また、そのことはTOEFLの点数にも有意に反映されています。

昨年登録した学生の進捗状況を見ると、目標に確実に近づきつつあることがわかります。このプログラムの科目は、社会科学と人文学からの多分野を、文明・哲学・宗教までも視野に入れながら統合していくことを意識して設置されています。私達は、学生が、こうした他分野の学問を英語を介して進めることによって、世界に通じる真の国際性と言語力を培ってくれることを強く願っています。プログラムの内容と設置されたすべての科目の詳細なシラバスは、以下のWebサイトに掲載されていますので、是非ご参照ください。

「Challengers' Program 2010」(英語)
URL…www.fps.chuo-u.ac.jp/e/ChallePro.html



Challengers' Programの講義風景

「国際水環境理工学人材育成プログラム」活動報告 — 大学院理工学研究科

『国際水環境理工学研究 北京シンポジウム』レポート

3月29日、本プログラムにおけるコンソーシアム校であり今年創立100周年を迎えた中国・清華大学にて「国際水環境理工学研究 北京シンポジウム」を開催いたしました。日本側からは、本プログラムにおける連携企業・公的機関関係者、中国側からは、本プログラムの協定校関係者をはじめ本プログラムに関心を寄せている政府、大学関係者など約60名が参加しました。

このシンポジウムは、気候変動のもとに

おける治水・利水・水環境分野の技術と政策の今後の在り方をテーマに、日中の産学官の関係者が専門的見地から意見交換を行い、国際水環境理工学分野の人材育成に対する期待と課題について理解を深めることを目的に開催したものです。

冒頭、ホスト校でもある清華大学の王光謙教授・院士から、東日本大震災により被災した方々へのお見舞いの言葉と、四川省での地震をはじめ中国国内では水問題を数多く抱えており、今回のシンポジウムが相

互の学びの機会となることを期待するとの挨拶がありました。

続いて行われた基調講演では、日本側、中国側双方より4名ずつの講師が立ち、今日抱える課題と解決策、最新の技術情報等について講演を行いました。講演についての質疑では、現在、中国では手つかずとなっている中小規模河川管理について、今後計画を策定する際の助言を求められたり、日本で活用されている技術の汎用性など活発な質疑が行われました。

今回のシンポジウムを通じて得られた成果として、日本の技術に対する中国側の習得意欲の高さを実感し、本プログラムを通じて日本の高度な技術と実務経験を備えた国際水環境分野における高度専門職業人材育成の意義の高さを改めて確認すること

なりました。また、コンソーシアム校以外の大学の本プログラムへの参加希望や共同研究の実施など、今後の協力についての具体的な提案がなされ、本プログラムの更なる発展の期待を得ることができました。



シェアハウス形式の国際寮がオープン 留学生と日本人学生約50名がともに大学生活をスタート

中央大学では、この4月から中央大学専用の国際寮として、日野市多摩平にUR都市機構が所有する物件を改修したシェアハウス1棟を借り上げました。この国際寮は私費の外国人留学生・日本人学生・協定大学からの交換留学生の3人が1グループとなり、各居室は確保しつつ、ミニキッチンとトイレを共同で使用する構造になっており、日常の生活を通じて自然に入居者相互の交流が出来るような仕組みになっています。

この中央大学初の国際寮は、JR中央線豊田駅から徒歩8分にある4階建ての旧公団住宅(3DK)の1棟を改修した全64室のシェアハウスであり、日常生活を通じて異国の言語や文化、生活習慣に接してもらい、入居学生の国際感覚を涵養することを目的としています。各個人の居室は10平米弱でベッド・机・イス・エアコン・冷蔵庫が備え付けられプライベートを確保しつつ、3人でミニキッチンとトイレを共有します。さらに1階部

分のラウンジやキッチン、シャワールーム・コインランドリー等の施設は入居者みんなでシェアする構造になっており、様々な国の本学学生が同じ規則を守り、お互いの文化や生活習慣を尊重しながら、助け合い、協力して生活できるように工夫されています。

また、寝具だけ用意すれば即日から入居できるようにインターネット・家電製品・什器等の設備や備品を備えています。賃料は管理費・水光熱費等一切込みで月額6万円と比較的安価ですが、英語対応の管理者が常駐し、鍵もエントランス・共有部分・各居室に取り付けられ、防犯面にも十分配慮しています。

現在、既に約50人の学生が居住しており、この大震災後に不安を抱えながら初めて来日した外国人留学生たちも、仲間同士で暮らすことで安心して大学生活を送っています。



りえんと多摩平・写真提供:株式会社リビタ

UNAI（国連アカデミック・インパクト）の近況

フェイスブック上でのEディスカッションなど、グローバルイベントを通じての取り組み



昨年11月に国連ニューヨーク本部で開催されたUNAI発足式にて、世界から集結したUNAIメンバー学術機関の代表が意見を交わし、今後の活動方針が話し合われました。この半年間に、世界中でUNAI活動は発展し、規模においても、現在では、世界99カ国から609校もの学術機関がメンバーとして参加しています。日本においては、2011年より事業創造大学院大学が新たにUNAIメンバーに参加を表明し、本学を含めて合計8つの日本の学術機関がメンバーとして活動中です（他参加大学：九州大学、明治大学、早稲田大学、大阪商業大学、関西学院大学、桜美林大学）。

中央大学は今年より、日本のUNAIの情報システムインフラのパートナーの役割を担当することとなりました。UNAIの普及とメンバー学術機関の情報交換を促進し、日本でのUNAI活動を国内外に広げるため、UNAIポータルサイトを、日本のメンバー学術機関や国連広報センターと連携して立ち上げる予定です。

中央大学はUNAI発足からの初期メンバーとして参加し、2010年度から「持続可能な社会のための水環境・水処理技術者の育成（理工学部・理工学研究科）」をテーマに活動に取り組んできました。「地球温暖化、持続可能性、地域格差」など、グロー

バルな課題に直面するこの時代において、世界の諸地域の水環境に関して、総合的な改善策を提案できる国際的な人材を育成する「国際水環境理工学人材育成プログラム」を提供しています。

今年、2、3月には初のUNAI公式のグローバルイベント、“Education for All e-discussion”（「全ての人への教育の機会」についての討論会）が開催され、UNAIとUN経済社会理事会（UN ECOSOC）の協力のもと、フェイスブック上でEディスカッションが執り行われました。そこでは、メンバー学術機関がモデレーターと報告役を務めました。また、各国、各大学で取り組まれているUNAI活動やイベント告知は、フェイスブック上で情報共有が積極的に行われています。

中央大学が参画する「持続可能な社会」のテーマに関しては、本年3月にフェイスブック上でEディスカッションが行われました。世界各国から75件の意義あるコメントが寄せられました。しかし、まさにその期間中に、東日本大震災が我が国を襲いました。本学を含む関東地方の大学からの意見表明がなかった点が残念でした。

中央大学は、引き続きUNAIの諸原則に取り組み、大学の社会貢献・国際貢献を積み重ねていきます。本学には、多様な文化

の間の交流を、相手の文化に敬意をはらいつつ、実学的に進めるさまざまな教育プログラムが用意されています。これらのプログラムをさらに強化しつつ、その発展を通して国際社会への貢献を実現します。



ニューヨークの国連本部で開かれた、UNAI発足式

フィリップ・フォール駐日フランス大使講演会を開催 「世界の中のフランスと3・11後の日仏関係」

2011年6月9日（木）、多摩キャンパスにおいて、フィリップ・フォール駐日フランス大使を講師としてお迎えした講演会「世界の中のフランスと3・11後の日仏関係」を開催しました。当日は、約500名の聴講者で会場は超満員となり、講演終了後は大使による示唆に富んだ話

を受け、学生による活発な質疑応答が行われました。

この講演会は、「中央大学の国際化を進め、学生の知的好奇心を喚起する」ことを目的としたインターナショナル・ウィーク（テーマ：フランス）の一環として実施しました。

■ フォール大使の講演から

「3・11」とは東日本を襲った大地震と津波によって引き起こされた福島原発危機をさす。アメリカの「トモダチ作戦」のみメディアでは報道されたが、原発大国フランスも被災国の救援にかけつけ、サルコジ大統領はG8とG20の議長国として3月末に訪日、とくに放射能汚染水については原子力最大手のアレバ社が除染処理を請け負っている。

原発危機に際しての協力支援に先立って、大使はフランスの外交力の秘密を雄弁に語った。①国連安保理の常任理事国、②独自の核抑止力、③独仏和解による欧州統合、④国際語としてのフランス語の4つがフランス外交の切り札だが、「経済大国・政治小国」の日本にはそのいずれもが欠けている。大使はそれに加え、高い労働生産性とすぐれた先端技術による世界第5位の経済力、国連決議にもとづいて紛争地帯に出動できる軍事力、外交を専管事項とする5年任期の強大な大

統領制をあげた。毎年首相が替わる日本には耳が痛い話だ。

原子力発電はフランスの百年の計であり、福島以後も原発推進の旗を下ろすことはないという。もちろん地震や津波がなく、「9・11」のような空からのテロ攻撃にも耐えられる欧州加圧水炉EPRを

文学部教授 三浦 信孝

開発し、原子力の安全に関しては独立の規制当局をもつフランスならではの態度表明である。フクシマ後、日本が原発推進から撤退すれば、ヨーロッパで孤立しつつあるフランスにとっては痛手だろう。原子力は日仏協力の最大の分野なのである。



ジャック・アタリ氏講演会を1月に開催

38歳でフランスのミッテラン大統領の特別顧問になり、大統領の知恵袋と言われたジャック・アタリ博士(Dr. Jacques Attali)の講演会が、1月、多摩キャンパスで行われました。

「多極的世界におけるヨーロッパ・日本・アジア」と題した講演では、世界情勢

について歴史から説き起こし、今後迎える局面や課題が明快に述べられました。

講演には約900名が来場。会場となった大教室のほか、モニターを設置して講演の模様を中継した別の教室も満席となり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

『Hakumonちゅうおう2011年春季号』オンライン版(URL: www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/hakumon)で講演の要約をご覧いただけるほか、iTunes Uにて講演会の模様を配信しています(日仏両言語で視聴可能)。

日中刑事法シンポジウムを10月に開催 —日本比較法研究所

日本比較法研究所第6回シンポジウム

この度、日本比較法研究所では、社会・経済の変化にともない、新たな法体系への移行とその確立を目指す中国と、安定した法運用のなかにも変化への対応が求められているわが国との比較法的研究の実践という見地から、日中双方の研究者が集い、「変動する21世紀において共有される刑事法の課題」と題して、解釈論ならびに立法論の両側面から各々の刑事法における「いま」を考察するシンポジウムを開催することになりました。

本シンポジウムは、隔年で中国の研究者との共同シンポジウムを開催している日中刑事法研究会(代表：西田典之東京大学名誉教授・学習院大学教授)と日本比較法研究所共同研究グループ「日中刑事法の共同研究」(代表：椎橋隆幸中央大学法科大学院・法学部教授)との連携企画をベースとして、本研

究所の主催において実施されるものです。

現代社会における刑事法をめぐる諸状況は、わが国においても、また中国においても、日々刻々変化しつつあります。このような変化を敏感に捉え、これに対応することは、両国いずれにおいても重要な課題となっているところですが、ことに、刑事法の立法環境が異なる中国とわが国における状況の比較法的検討・考察は、日中両国の経済的、社会的な結びつきがさらに深まるなか、世界のグローバル化に対応する刑事司法における相互連携が今後一層求められるであろうことに鑑み、多くの関係研究者にとって大変有益であると思われます。このような観点から、本シンポジウムでは、「作為義務」、「正当防衛」、「被害者の承諾」、「組織犯罪」をテーマに、中国側研究者との実りある議論が期待されるところです。

日本比較法研究所 第6回シンポジウム

変動する21世紀において共有される刑事法の課題

日 時： 2011年10月1日(土)～2日(日)

場 所： 中央大学多摩キャンパス3号館3551号室

※当初予定していた駿河台記念館から変更になりました(2011.8)

主 催： 中央大学日本比較法研究所

日中刑事法研究会ならびに日本比較法研究所共同研究グループ「日中刑事法の共同研究」の連携企画による

テーマ： 「作為義務」「正当防衛」「被害者の承諾」「組織犯罪」

参加者：

〈中国側〉 陳興良(北京大学)
劉明祥(中国人民大学)
賈宇(西北政法大学)
黎宏(清華大学)
江溯(北京大学)

張明楷(清華大学)
謝望原(中国人民大学)
梁根林(北京大学)
劉艷紅(東南大学)
李勇(中国人民大学)

〈日本側〉 椎橋隆幸(中央大学)
山口厚(東京大学)
曲田統(中央大学)
甲斐克則(早稲田大学)
柳川重規(中央大学)

西田典之(東京大学名誉教授・学習院大学)
金光旭(成蹊大学)
橋爪隆(東京大学)
小木曾綾(中央大学)
只木誠(中央大学)

※参加自由(申込不要)

※お問い合わせ： 042-674-3302 (日本比較法研究所事務室)



日本比較法研究所で開催したシンポジウムの記録
上：第4回シンポジウム
中：第5回シンポジウム
下：創立125周年記念シンポジウム